

# 議会だより しらおか Shiraoka



## ①タタラ山遺跡 (白岡)

縄文時代前期初頭（約  
6500年前）。大宮台地  
の拠点集落。



## ②清左衛門遺跡(彦兵衛・上野田)

菁莪小学校児童による発掘体験。  
縄文時代後期（約3000年前）の大型住居跡。

P 2 議会の新型コロナウイルス感染症対策

P 4 補正予算・人事案件・条例

P 6 審議結果

P 7 一般質問

P 13 政務活動費報告

P 14 組合議会報告  
令和元年 請願第 1 号の経過報告

縄文時代の白岡  
(こもれびの森所蔵)

※表紙のテーマは「しらおかの歴史」です。

# No.208

2020. 8. 1

白岡市のホームページでも議会の情報が見られます。<http://www.city.shiraoka.lg.jp/gikai/>  
誌面に掲載しきれなかった記事をホームページで公開しています。



# 議会の 新型コロナウイルス感染症対策

市民の皆様には、新型コロナウイルス感染症対策へのご理解ご協力に心から御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が解除されましたが、終息には至っておらず、まだまだ油断できません。市議会では、感染症拡大防止のため、4月9日に議会の対応方針を定め、感染防止の体制強化に取り組んでいます。また、4月24日には新型コロナウイルス対策に関する要望書を小島市長に提出しました。市の危機対策は、この議会の要望が大きく反映されました。

市議会といたしましては、引き続き市行政と連携・協力の下、市民の皆様の暮らしを守るため、全力で取り組んでまいります。

白岡市議会議長 井上 日出巳

## ● 議会から市長へ要望書を提出 4月24日 ●

### 1 感染拡大防止対策の強化・徹底について

新型コロナウイルス感染症に関する正確な情報を収集し、市民に対して積極的に情報発信し、広く情報共有を図ることを徹底すること。また、感染防止に対する注意喚起〔手指のアルコール消毒やこまめな手洗い、マスクの着用、3密（密集・密接・密室）の回避、外出自粛など〕を徹底すること。

### 2 学校休業等への対応について

園児や児童・生徒の安全確保と精神的ケアに努めること。

また、小中学校を再開する際には、児童・生徒への感染防止対策に努めるとともに、児童・生徒の学力低下の防止等に対し必要な措置を講じること。

### 3 経済対策について

新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けている各種事業所などの実態の把握に努め、対応に苦慮している事業者に対しては、各種支援制度を周知するとともに、相談・支援体制の充実を図ること。

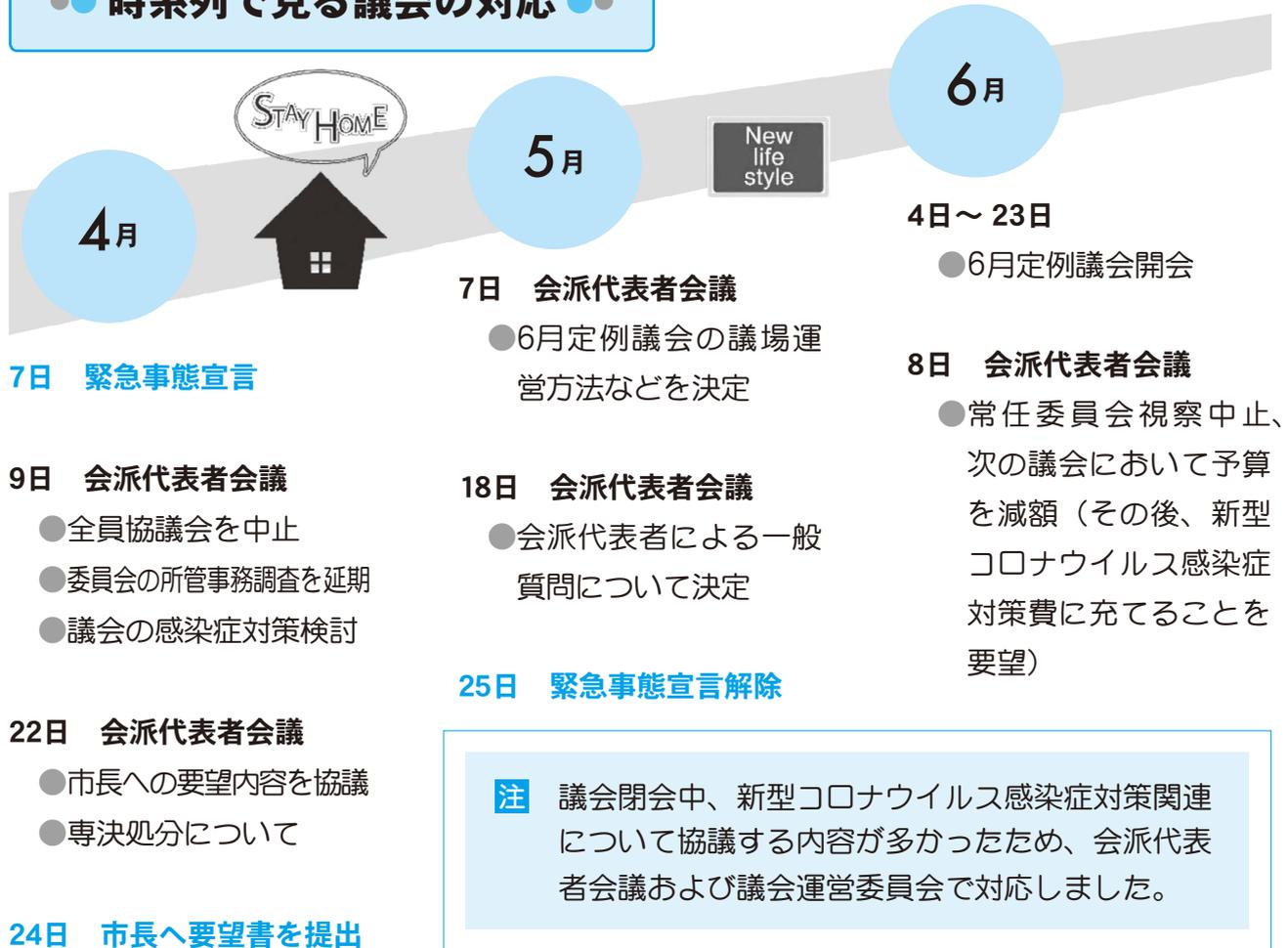
また、収入が減少した市民に各種支援制度を周知するとともに、市としても支援策を講じること。

### 4 医療提供体制等の強化について

市内の感染者情報を速やかに継続的に具体的に提供されるよう県に強く要望されたい。重症者への医療提供はもとより、軽症者への対応も確保できるよう県や白岡市医師会とも連携し、医療提供体制を確立されるよう強く要望する。

※ 新型コロナウイルス感染症対策については、各会派から多数の要望事項が提案されましたが、会派代表者会議において協議した結果、各会派の要望事項を添付した上で、特に重要と思われる以上の4点について要望しました。

## ●● 時系列で見る議会の対応 ●●



## ●● 6月定例議会では ●●

### 最優先で審議すべき、当市の新型コロナウイルス感染症対策にのみ質問を絞りました

#### 時間の「密」を回避 ▶▶ 一般質問を会派代表による質問に

- 市長へ要望した内容に沿った質問に限定し、質問順番は抽選で決定。
- 会派からの代表者による調整会議を2回開催し、なるべく質問が重複しないように調整。

#### 場所の「密」を回避 ▶▶ 議場と議員控室に分散

- 開会、採決、閉会時以外は議場には9名（定足数）の議員のみ出席し、他の議員は控室でモニター視聴した。
- 傍聴者数を10名に限定。随時、消毒。



控室のモニター



傍聴席を制限

## 《6月定例会》

6月4日から23日までの20日間にわたって定例議会が開かれ、報告2件、人事案件15件、条例等7件、専決処分の承認10件、補正予算3件を審議し、いずれも原案のとおり同意、承認、可決しました。

### 令和2年度 補正予算

#### 第53～57号 新型コロナウイルス感染症対策予算（専決処分の承認）

**専決処分とは** 専決処分とは、緊急を要するため、市長が議会を招集する時間的余裕がないときなどに、議会に代わって、市長がその議決すべき事件を処分することです。

なお、緊急の専決処分をしたときは、市長は議会に報告し、承認を求めなければなりません。

新型コロナウイルス感染症対策として政府が4月に創設した「地方創生臨時交付金」は、当市に対して約1億4000万円支給されます。この交付金を活用した緊急対策を迅速に実施するため、議会の要望を反映した補正予算の専決処分を承認しました。主な内容は以下のとおりです。

**問** 地方創生臨時交付金の内示額はいくらだったのか。また内示額に対して申請した額はいくらか。さらに申請した事業間の融通はできるのか。他にも新型コロナ感染症対策事業があるが、それらに対する融通も可能なのか。

**答** 地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに感染拡大の影響を受けている地域経済や住民の生活の支援を通じて地方創生を図ることを目的として創設されたものである。地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用のうち、地方公共団体が負担する経費を国が交付する

ものである。

当市に対する交付限度額は、人口、感染者数、財政力指数等により算出された1億3909万7千円である。当市では、19の支援策、事業費にして1億6256万4千円の計画を作成し国に提出した。

当交付金は、実施計画に記載した事業間であれば流用可能であることを確認している。

**問** 特別定額給付金の事務作業の一部は、派遣会社に委託している。市民の重要な個人情報の取扱いは万全か。

**答** 今回の事務支援員派遣業務契約では、派遣社員には、「秘密を守る義務」が生じる。

人材派遣会社は派遣社員に守秘義務に関する研修を行うなどの対策を講じている。派遣された社員による情報漏洩等が起きた際には、人材派遣会社はその責を負う。記載された情報は、申請書にナンバリングを施し、紛失が発生しないようにしている。入力された情報は、パソコンと外部メモリの接続を禁止。外部への持ち出しができない。

また、派遣社員の就業状況は、職員が毎日適正に把握。個人情報に関する書類等の持ち出しがないよう確認。

申請書は、地下書庫にて5年間保管。システムに入力された個人情報は、必要な帳票類を出力し、地下書庫に保管。定額給付金システム内に保管された情報は、情報セキュリティポリシーに基づき消去する。

#### 第58号 一般会計（第4号）

今回の補正予算は、予算の総額に歳入歳出それぞれ1億5591万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ206億2444万6千円とするものです。

歳入の主なものは、国庫支出金です。

歳出の主なものは、土木費です。

**問** さんかもんおとしほり三ヶ村落堀の浚渫の開始はいつからか。

**答** 10月から工事着工の予定である。

#### ＜新型コロナウイルス感染症対策の補正予算内容＞

議案番号	補正予算の種類	専決処分日	主な内容	補正額
第53号	一般会計（第1号）	4月27日	特別定額給付金（10万円）給付	53億173万5千円
第54号	一般会計（第2号）	4月30日	子育て世帯への臨時特別給付金給付	7012万5千円
第55号	一般会計（第3号）	5月18日	中小企業・小規模事業者の支援、オンライン学習環境整備、図書館パワーアップ、備蓄品拡充、別冊広報しらおか発行	1億5267万1千円
第56号	国民健康保険特別会計（第1号）	4月30日	傷病手当金の支給	98万8千円
第57号	水道事業会計（第1号）	5月18日	水道料金の一部減額	収益的収入 △180万円 収益的支出 132万円

## 第 60 号 白岡駅東部中央土地区画 整理事業特別会計（第 1 号）

今回の補正は、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ9870万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億6467万1千円とするものです。

**問** 国庫補助金の減額が、今後慢性化すると思われるが、どのように考えるか。

**答** 本年度における市の財政負担を軽減するとともに、今後の各年度における財政負担の平準化を目標に事業の見直しを行った。

## 人 事 案 件

### 第 28 ～ 41 号 農業委員会委員の任命

農業委員会委員の任期が2年7月19日で満了となるため、14名の方の任命に同意しました。氏名は議会のホームページに記載してあります。

**問** 農業委員は誰がどのように選考したのか。

**答** 農業委員候補者評価委員会は、農業委員の被推薦者等の数が定数を超えた場合等に、市長へ意見を申し述べる組織である。委員は、委員長を副市長として、総合政策部長、市民生活部長、健康福祉部長、都市整備部長、上下水道部長の6名で構成され、選考している。

## 反 対 討 論

農業関係者に偏った、多選の委員が占める当該委員会に期待は持てないので反対します。

## 条 例

### 第 42 号 心をつなぐ手話言語条例

手話は、ろう者の意思疎通に必要な言葉として大切に育まれてきました。手話が言語であるとの認識に基づき、手話を広く普及させることにより、ろう者とろう者以外の者とが互いを理解し合い、ともに支え合い、ともに地域の中で育ち、学び、生活し、働き、活動できる共生社会を実現するため、新たに条例を制定するものです。

**問** 条例施行後の障害者計画は。

**答** 障害者基本計画は、2年後の第6期に詳細な施策を盛り込む予定である。障害福祉計画は、今年度見直しの予定であるため、細かい事業を実施計画として掲載する予定である。

### 第 46 号 介護保険条例の一部改正

介護保険法施行令の改正により、消費税率の引き上げによる低所得者の介護保険料を軽減します。

所得段階	現行	改正後
第 1 段階	21,400 円	17,100 円
第 2 段階	32,900 円	25,700 円
第 3 段階	41,400 円	40,000 円

### 第 50 号 国民健康保険税条例の 一部改正（専決処分の承認）

国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分を承認しました。

(1)国民健康保険税賦課限度額を変更

区分	改正前	改正後
基礎課税分(医療分)	61 万円	63 万円
後期高齢者支援金等分	19 万円	19 万円
介護納付金分	16 万円	17 万円
合 計	96 万円	99 万円

(2)国民健康保険税の減額措置に係る軽減判定所得の基準改正

ア 5割軽減世帯 被保険者等1人につき加算する額  
改正前 28万円 改正後 28万5千円

イ 2割軽減世帯 被保険者等1人につき加算する額  
改正前 51万円 改正後 52万円

### 第 51 号 国民健康保険条例の 一部改正（専決処分の承認）

国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分を承認しました。

具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び国民健康保険の被保険者である被用者に対する早急な支援を目的として、国民健康保険事業における傷病手当金の支給規定を制定するため、条例改正を行いました。

### 第 61 号 市長等の給料の額の特例に関する条例

新型コロナウイルス感染症による市民生活、地域経済等への影響を勘案し、給料から市長は20%、副市長は15%、教育長は10%を減額します。期間は2年7月1日から同年11月25日までです。

# 《6月定例議会の審議結果》

(○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 ー：採決なし)

議案番号	議席番号・議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決結果
		中村 匡志	野々口眞由美	斎藤 信治	山崎 巨裕	関口 昌男	松本 栄一	中山 廣子	菱沼あゆ美	渡辺聡一郎	加藤 一生	中川 幸廣	藤井 栄一郎	細井 公	大島 勉	遠藤 誠	石原 富子	江原 浩之	井上日出巳 <sup>※2</sup>	
報告1号	令和元年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告 <sup>※1</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	欠	—	—	—	—	—	—	—	報告済み
報告2号	令和元年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告 <sup>※1</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	欠	—	—	—	—	—	—	—	報告済み
27	固定資産評価員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	—	同意
28	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	—	同意
29	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	—	同意
30	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	—	同意
31	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	—	同意
32	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	—	同意
33	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	—	同意
34	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	—	同意
35	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	—	同意
36	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	—	同意
37	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	—	同意
38	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	—	同意
39	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	退 <sup>※3</sup>	同意
40	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	—	同意
41	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	退	○	○	—	同意
42	心をつなぐ手話言語条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
43	税条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
44	都市計画税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
45	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
46	介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
47	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
48	専決処分の承認(税条例等の一部改正)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	—	承認
49	専決処分の承認(都市計画税条例の一部改正)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	—	承認
50	専決処分の承認(国民健康保険税条例の一部改正)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	—	承認
51	専決処分の承認(国民健康保険条例の一部改正)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	—	承認
52	専決処分の承認(後期高齢者医療に関する条例の一部改正)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	—	承認
53	専決処分の承認(令和2年度一般会計補正予算(第1号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	—	承認
54	専決処分の承認(令和2年度一般会計補正予算(第2号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	—	承認
55	専決処分の承認(令和2年度一般会計補正予算(第3号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	—	承認
56	専決処分の承認(令和2年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	—	承認
57	専決処分の承認(令和2年度水道事業会計補正予算(第1号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	—	承認
58	令和2年度 一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
59	介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
60	蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
61	市長等の給料の額の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決

※1 報告議案については、報告のみの案件で、採決はありません。

※2 18番 井上日出巳議員は議長のため、採決には加わっていません。

※3 議案第39号は、井上日出巳議員を農業委員会委員に任命する議案となっており、井上日出巳議員は自身に関わる議案の議事には参加できないため退席となりました。井上日出巳議長が退席している間は、菱沼あゆ美副議長が議事の進行を行うため、菱沼あゆ美議員は採決に加わっていません。

## 議会日誌

### 5月

- 27日 全国議長会の定期総会
- 29日 議会運営委員会  
埼玉東部消防組合議会の臨時会

### 6月

- 4日 本会議(開会・議案説明)
- 8日 本会議(一般質問)
- 11日 本会議(議案質疑)  
議会広報常任委員会

15日 文教厚生常任委員会

16日 産業建設常任委員会

17日 総務常任委員会

23日 議会運営委員会  
本会議(議案採決・閉会)  
議会改革・活性化等検討協議会

29日 議会広報常任委員会

30日 蓮田白岡衛生組合議会の定例会

### 7月

1日 埼玉東部消防組合議会の臨時会

9日 議会広報常任委員会

16日 産業建設常任委員会の所管事務調査

21日 埼玉葛斎場組合議会の定例会

22日 議会全員協議会  
議会改革・活性化等検討協議会

29日 議会臨時会

文教厚生常任委員会の所管事務調査

# Q&A

## 一般質問

# 市政のそこが聞きたい!

6月定例議会の一般質問は、5会派の議員が21項目について行いました。

今回の一般質問は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために通常とは異なる形式で行いました。議会よりもそれに合わせて編集しています。

### ①質問者は、各会派から1名です。

質問者の所属する会派の名前と写真を掲載しました。質問者は会派の中で任意に選考しました。質問内容は、会派で話し合い決めたものです。

### ②会派ごとに1ページとしました。

通常は質問者1名につき2問の質問で、8ページほどです。質問者が少ないので、4問まで要約して掲載する

こととしました。質問者の意図を少しでも多くお伝えできればとの思いです。

### ③質問内容について

質問は、議会から提出した「市長への要望書」に沿ったもので、新型コロナウイルス感染症対策に限定したものとなっています。そのため、質問が重なることがあり事前に調整しています。

### ④会派について

会派は6つ、無所属が1名です。今回質問したのは5会派です。

### ◆TSUNAGU(代表質問者 野々口 眞由美 議員)

◇所属議員 石原 富子 議員 斎藤 信治 議員 野々口 眞由美 議員

- 子どもを取り巻く環境について
- 経済支援について
- 新型コロナウイルス感染症に関する市の対応について

### ◆公明党(代表質問者 中山 廣子 議員)

◇所属議員 菱沼 あゆ美 議員 中山 廣子 議員

- 複合災害における避難や備えについて
- 市民への情報発信について
- 子どもたちの支援について

### ◆創政会(代表質問者 渡辺 聡一郎 議員)

◇所属議員 大島 勉 議員 井上 日出巳 議員 松本 栄一 議員  
渡辺 聡一郎 議員 中村 匡志 議員

- 感染拡大防止対策の強化・徹底について
- 学校休業等への対応について
- 経済対策について
- 医療提供体制等の強化について
- 全体を総括して

### ◆清明会(代表質問者 加藤 一生 議員)

◇所属議員 藤井 栄一郎 議員 遠藤 誠 議員 加藤 一生 議員

- 感染防止対策の今後について
- 支援策の実施状況は
- 「マスク」について

### ◆日本共産党(代表質問者 関口 昌男 議員)

◇所属議員 関口 昌男 議員 山崎 巨裕 議員

- 公共施設の閉鎖等による指定管理者への施設利用料の補填をすること
- 小・中学校の授業再開に当たってのカリキュラム編成は弾力的に運営を
- 学校のサポート体制をこれまで以上に強化すること
- 小・中学校の学校給食を今年度は無料とすること
- 非正規の教職員に対する休業補償を実施すること
- 学校給食室の冷房化を至急実施すること
- 生活福祉資金貸付制度の活用について

※提出された原稿を尊重し、表現は統一されていません。

## TSUNAGU

石原 富子 議員  
斎藤 信治 議員  
野々口 眞由美 議員

### 問 高齢者への対応は

健康な方でも自粛生活の中で、心身ともに不良を訴える声を聞く。フレイル予防の観点からも高齢者の健康状態を把握することが必要である。実態を把握した上で、次の感染拡大に備えるべきではないか。実態把握と今後の取り組みについて伺う。

### 答 次の感染拡大に備えた取組をしていく

地域活動の代表者へ電話によるアンケートを実施し、状況の確認をする。心身の健康が保たれるよう広報や、緊急時通報システム事業などの高齢者福祉サービスの案内、高齢者を支える総合相談窓口である地域包括支援センターを高齢者やその家族に周知していく。

### 問 生活保護申請の状況は

雇止めや解雇などにより全国的にみると生活保護の相談が増加傾向である。そこで、当市の申請状況、プライバシーに配慮した相談場所の確保。また、窓口での対応に偏りはないかなど、利用しやすい適切なサポート体制は取られているのか伺う。

### 答 適切な保護決定を行っていく

現在、当市の生活保護申請状況に大きな変化は認められない。また、相談の際の個人情報の保護については別室を確保している。

国・県の最新情報を職員間で共有し、社会資源の活用を図りながら自立に向けたサポートを行い、適切な保護決定を行っていく。



左から 野々口、石原、斎藤

### 問 安心につながる情報発信は

市民への情報発信の主な媒体は市公式ホームページである。情報の不足、発信の遅さなどの声が寄せられているが、市民が必要としている情報の把握方法と、改善点を伺う。また、広報紙や回覧物について感染回避のための新しい取り組みについて伺う。

### 答 感染防止に配慮して適切な広報に努める

市長への手紙や市への問い合わせメールなどの広聴制度を活用して市民の声を把握している。広報紙やホームページなど各広報媒体の特長を生かした効果的な情報発信に努める。ウイルス感染予防のため、広報紙などの配布・回覧物は厳選し、3密回避に取り組む。

### 問 児童生徒の学びの保障は

双方向のやり取りが可能な学校通信環境の整備。さらにGIGAスクールサポーターを配置し、早期のGIGAスクールの実現を目指すべきはないか。また、教室で授業が受けられない児童生徒のために、授業のライブ配信を行い全ての児童生徒に学びの保障を。

### 答 オンライン学習の環境整備を検討する

国交付金により早期導入する200台の端末を活用した、双方向のオンライン学習の導入について検討している。GIGAスクール構想は、可能な限り早期実現を目指す。授業のライブ配信は実現に向けた課題が多いため、今後も他自治体等の状況を注視していく。

GIGAスクールとは、一人一台のパソコンにより誰もが個性に応じて、高速大容量の通信ネットワークにより、場所を選ばず（家庭でも学校でも）勉強できる教育システムのこと



**問** 複合災害における避難や備え

感染症が懸念される中での災害時は、在宅避難が重要。早急に周知すべきである。車中泊避難を選択する場合も出てくる。その時に心配な血栓性疾患を防ぐための弾性ストッキングを備蓄すべきである。また、情報弱者のために防災ラジオを導入しては。

**答** 在宅避難の考え方などの周知に努める

車中泊を含む在宅避難、親族・友人宅への避難に関する考え方やそれに伴うエコノミークラス症候群に対する予防等について、市民の方に周知・啓発していく。また、高齢者などの情報収集が困難な世帯に対する戸別受信機の整備について、調査・研究していく。

公明党

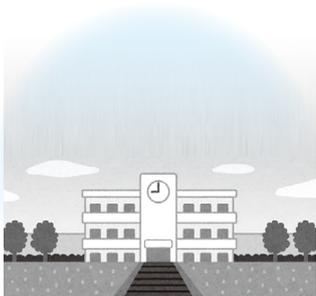
菱 沼 あゆ美 議員  
中山 廣 子 議員

**問** 避難所運営マニュアルの改定を

避難所では、密を避けるため多くのスペースが必要になる。学校の教室も使用可能にするため、感染症対応と復興後の学校再開を考慮した、学校施設利用計画を策定すべき。また、今ある避難所運営マニュアルに感染症対策を入れ込んで、早急に改定すべきでは。

**答** 感染症に配慮したマニュアルに見直す

埼玉県「避難所の運営に関する指針」及び「避難所運営ガイドライン」を参考にしながら、新型コロナウイルスなどの感染症拡大防止に配慮した避難所開設運営マニュアルに見直すとともに、学校施設利用計画も、関係部局と協議を進めていく。



**問** 子どもたちへの支援は

学校休校中の学習の遅れなどを補完する学習支援員や、G I G A スクール構想を推進するためのICT支援員の配置を、人材バンクなどを利用し行うべき。また、読み書き支援になる音声教材の導入や、児童生徒の心身の健康状態を把握しケアを早急にすべきでは。

**答** 支援の在り方について研究を進める

子どもたちへの支援のため、学習支援員の拡充やICT支援員の配置について、人材バンク等を活用し、環境整備を検討していく。読み書き支援のひとつである音声教材については、研究を進めていく。また、児童生徒の様子を把握し、心身のケアに努めていく。



左から 菱沼、中山

**問** 市民に分かりやすい情報発信を

感染症拡大防止のため、来庁しなくてもできる手続きを、市民に分かりやすく周知すべき。また、相談のため来庁や電話をした時に、窓口が一元化していることが、理想と考える。加えて店舗応援をしたい市民の声がある。テイクアウト一覧のチラシを作成しては。

**答** 市民目線の情報発信及び対応に努める

感染症拡大防止のため、非対面で可能な手続きなどについて広報する。新型コロナウイルスに係るさまざまな相談や問い合わせには、適切に担当へ引き継ぎ、正確な情報を提供していく。チラシについては、情報提供に有意義なため商工会と連携し、検討していく。



## 創政会

大島 勉 議員  
井上 日出巳 議員  
松本 栄一 議員  
渡辺 聡一郎 議員  
中村 匡志 議員

### 問 オンライン学習についての考えは

休校が続き子ども達の学習の遅れが懸念される。緊急時や通常授業の補完としてオンライン学習が必要と考える。国の交付金を活用して、どのような学習環境の整備が行われるのか。またオンライン学習の課題をどう認識しているか。解決策と将来的な整備目標は。

### 答 端末等の導入と運用を調査研究する

国の交付金等を活用して、オンライン学習に必要なタブレット端末等の導入及び学校と家庭での双方向のオンライン学習に必要な環境整備等について調査研究を進めていく。また、ICTリテラシーや情報モラルについても指導の充実に努めていく。

### 問 地域の医療体制の強化を

医師会と連携して発熱外来の設置を進める事はできないか。南埼玉郡市医師会がPCR検査センターを開始したが、市は連携できているのか。また今回のように県や保健所が感染者対応に手一杯の場合は、自宅待機者の生活支援等を市が分担して対応できないか。

### 答 連携協力し感染拡大の防止に努めていく

南埼玉郡市医師会はPCR検査センター業務を県から受託し、地域の検査体制が拡充された。制度上、感染者の個人情報、市に提供されず、直接的な支援は困難であるが、県や保健所と連携し、要請があれば可能な限り感染症拡大防止の取組等に協力していく。



左から 中村、松本、井上、大島、渡辺

### 問 住民や事業者への支援は

市民への特別定額給付金の支給は問題なく進んだか。またコロナ禍で影響を受けた事業者からどのような相談が寄せられているか。地域経済への影響も拡大している現状において、市内経済の活性化に向けたさらなる支援が必要と考えるが、今後の支援の方向性は。

### 答 継続・回復段階に有効な支援策を検討

特別定額給付金は、正確な給付を第一として進めている。事業者からは、事業継続のための融資などの相談が寄せられている。第二次交付金を活用した支援策として、継続・回復段階に有効で、かつ、国が示した「新しい生活様式」に向けた支援策を検討していく。

### 問 コロナ禍中での複合災害への備えを

コロナ禍の中で地震や台風等の災害が発生した場合に、避難所の密集をどのように防ぐか検討すべきだ。また避難所で感染者が出た際の対応方法も含めて災害時の感染症対策が急務と考える。マスクや消毒液等備蓄品の確保も重要だが、準備は進んでいるか。

### 答 避難所の感染症拡大防止策の充実を図る

避難所における3つの密を回避するための対策や避難者自身の感染予防策について、市民の方に広く周知を図るとともに、避難所開設運営マニュアルの見直しを行っていく。また、マスク、次亜塩素酸水生成器、間仕切り用テントなどを順次、購入・配備していく。



避難訓練の様子

**問** PCR検査センターの  
設置計画を伺う

「新型コロナウイルスの第2波」に備え、当市と当該地区の医師会とでどのような話し合い、連携がなされているか。また、当市を担当するPCR検査センターの設置はどうなっているか。具体的現状を伺う。

**答** 地域にPCR検査センターが設置された

県は新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化・充実するため、県医師会と連携・協力し、地域へのPCR検査センター設置を推進している。当市の医師会が所属する南埼玉郡市医師会によりPCR検査センターが設置され、地域のPCR検査体制が拡充された。

清明会

藤 井 栄一郎 議員  
遠 藤 誠 議員  
加 藤 一 生 議員

**問** 経済的支援策について  
伺う

- 1.特別定額給付金(10万円)の実施状況は、どうなっているか。また、いつ頃までに、完了する予定なのか。
- 2.商工の2つの支援策、「家賃補助」と「信用保証料の補助」は。

**答** 国の給付金と  
市の補助制度で支援する

特別定額給付金は、6月4日までに2千278世帯に給付した。完了は、9月上旬を見込んでいる。家賃補助は、売上が前年度比で15%以上減少している事業者、信用保証料補助は、4月末日までに県融資を受けた事業者それぞれに10万円を上限として助成する。

**問** マスク不足時の  
市民の協力について伺う

今般の新型コロナウイルス流行中にマスクが不足となった時、当市で「有志やボランティアによるマスクの製作および寄付」が行われたと聞かすが、それはどういうことが行われたのか。詳細かつ、具体的に伺う。

**答** 市民の皆様の  
御厚意に感謝する

マスク不足の中、福祉施設からマスクを持参できない利用者対応の相談があった。そのような中、ボランティア団体から手作りマスク製作の協力や市民から未使用のマスクの寄附をいただいた。御厚意に感謝し、いただいたマスク約6,700枚を各施設へ配布した。



左から 遠藤、藤井、加藤

**問** マスク備蓄の  
現状はどうか伺う

「新型コロナウイルスの第2波流行の恐れ、及びその時にまた発生するかもしれないマスク不足」に備え、感染防御に耐えうる、既成品としてのマスクに対する当市の備蓄状況はどうなっているか伺う。マスクのタイプ別の備蓄数量はどういう状況か。

**答** 新たに購入・備蓄する

不織布マスクは一時的に備蓄がない状況であったが、市内事業者などの寄付による14,800枚の備蓄に加え、新たに36,000枚を購入・備蓄する。また、医療機関向けについては、39,180枚を備蓄しており、新たに42,000枚を購入・備蓄する。



## 日本共産党

関 口 昌 男 議員  
山 崎 巨 裕 議員

### 問 非正規の教職員に対する 休業補償は

文科省は新型コロナウイルス感染症に対するガイドラインを作成し、非常勤職員の給与の保障など適切に対応することと指導している。市では学校再開後の夏季休暇の短縮などの処置を決めているが、非常勤職員の勤務体制も変更される。その処遇の保障も適切にすべきだ。

### 答 減少した勤務日数を 確保する

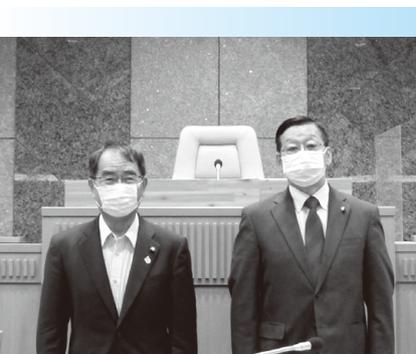
学校臨時休業中の会計年度任用職員の勤務については、児童生徒への課題の作成の補助や学校の環境整備等、各学校の状況に応じ業務内容を変更し対応した。長期休業にともない減少した勤務日は、夏季休業日の短縮等により増加する授業日に振替を予定している。

### 問 小・中学校の給食を 今年度は無料に

新型コロナウイルス対策として緊急事態宣言が出され、営業の自粛や外出が制限されるなか、経済の落ち込みは激しく、家計を圧迫している。子どもの食を守るという観点から子育て世帯支援を目的に今年度は学校給食の無料化にふみきっていただきたい。

### 答 無料化の財源を 捻出することは難しい

市においては、ひとり親家庭や就学援助世帯への給付金等の支給、水道料金の一部減額などの家庭生活への支援を行っており、限られた予算のなかでは今年度の給食費の無料化の財源を捻出することは難しいと考えている。



左から 関口、山崎

### 問 生活福祉資金貸付制度と フォロー体制は

国は生活資金活用制度について運用を大幅に改善し、新型コロナウイルス感染症に対応できるようにした。そのことにより申請件数は大幅に拡大したと思われるが、その申請状況はどのようなものか。また、この制度の基本を踏まえてフォロー体制を充実すべきと思うが。

### 答 包括的な支援体制を 構築し対応している

過去3年間の実績は合計で11件であったが、令和2年3月25日以降、6月1日までの申請件数は86件となった。また、社会福祉協議会の生活困窮者自立支援担当が相談に応じ、様々な制度施策に対する知識に基づいた包括的な支援体制を構築している。

### 問 授業再開時の カリキュラムは弾力的に

近年不登校児童生徒が急増している。その背景に学習内容の増加とそれについて行けず学習意欲を失う子どもがいることがある。コロナ禍の中、2か月遅れで学期がスタートされるわけだが、時間数の確保にこだわってはならない。無理のないカリキュラムの編成を。

### 答 年間指導計画の 弾力的な運用を図る

臨時休業による子どもたちへのストレスと学校再開後のカリキュラム編成にともなう負担感は承知している。教科書の学習等、年間指導計画の運用に当たっては、児童生徒の負担に配慮し弾力的な運用を図った上で、学習指導要領の内容について確保に努める。





# 平成31年度・令和元年度 政務活動費の収支報告

政務活動費は、会派の活動を補助する経費として、議員1人あたり月額1万円が交付され、用途の範囲は、右記の項目に限られています。

提出された収支報告書には、領収書と実績報告書が添付され、残金がある場合は、その額を返還することになっています。

なお、交付額を超える支出額は、会派の負担です。

無所属議員であっても個人名ではなく会派名で報告しています。

項目	内容
調査研究費	研修会などの開催に要する経費、他の団体が開催する研修会などへの参加に要する経費
調査費	交通費・宿泊費など、先進地調査に要する経費
会議費	会場費など、会議に要する経費
資料作成費	資料の作成に要する経費
資料購入費	定期刊行物・書籍などの購入に要する経費
広報費	会報印刷代など、住民への報告に要する経費
広聴費	会場費など、住民の要望・意見を聴くための会議などに要する経費
要請・陳情活動費	要請、陳情活動を行うために要する経費
事務費	事務用品購入代など、事務に要する経費

## 平成31年4月分【改選前】

(順不同)

好日 1人	
政務活動費交付額	10,000円
広報費	4,989円
事務費	5,980円
支出合計額	10,969円
返還金	0円

日本共産党 1人	
政務活動費交付額	10,000円
資料購入費	4,193円
事務費	1,535円
支出合計額	5,728円
返還金	4,272円

## 令和元年5月～令和2年3月分まで【改選後】

(順不同)

白岡ビジョン 1人	
政務活動費交付額	110,000円
調査研究費	97,466円
事務費	12,503円
支出合計額	109,969円
返還金	31円

日本共産党 2人	
政務活動費交付額	220,000円
資料購入費	84,480円
事務費	12,187円
支出合計額	96,667円
返還金	123,333円

白新会 2人	
政務活動費交付額	220,000円
調査費	8,910円
資料購入費	52,913円
事務費	5,500円
支出合計額	67,323円
返還金	152,677円

公明党 2人	
政務活動費交付額	220,000円
調査研究費	96,646円
調査費	106,402円
資料購入費	52,180円
支出合計額	255,228円
返還金	0円

清明会 3人	
政務活動費交付額	330,000円
調査研究費	22,150円
調査費	3,240円
資料購入費	43,485円
広報費	222,005円
事務費	39,120円
支出合計額	330,000円
返還金	0円

TSUNAGU 3人	
政務活動費交付額	330,000円
調査研究費	125,064円
調査費	6,486円
資料購入費	43,656円
広報費	63,193円
事務費	4,726円
支出合計額	243,125円
返還金	86,875円

創政会 5人	
政務活動費交付額	550,000円
調査研究費	318,518円
資料購入費	59,727円
広報費	117,522円
事務費	870円
支出合計額	496,637円
返還金	53,363円

### 会派に異動がありました。

◎会派代表者

会派	異動前(2.3.31現在)		異動後(2.4.1現在)	
		白新会 (解散)	◎細井 公 中川 幸廣	白岡ビジョン (結成)
	無所属	江原 浩之	無所属	細井 公

議会運営委員会委員に異動がありました。細井公議員から江原浩之議員に変更

## 平成 31 年・令和元年 蓮田白岡衛生組合 議会報告

定例会 4 回、臨時会 1 回の計 5 回が開催され、人事案件 4 件、条例関係 6 件、予算関係 4 件、決算認定 1 件の合計 15 議案が審議され、いずれも原案のとおり可決、認定されました。

元年度の組合で受け入れたごみの総量は 3 万 6,983t で、資源物の収集量は 3,847t でした。その後、中間処理を経て、資源化量は 7,749t（リサイクル率は約 21.0%）、最終処分場埋め立て量は 1,032t となっています。

※ 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、有料ゴミ袋を配布しました。

## 平成 31 年・令和元年 埼玉斎場組合 議会報告

定例会が 2 回開催され、人事案件 2 件、予算関係 3 件、決算認定が 1 件の合計 6 件が審議され、いずれも原案のとおり可決、認定されました。

元年度の火葬実績は、総数で 3,609 体、内訳は、大人 3,543 体、子ども 10 体、死胎児 56 体となっています。また、組合外の火葬実績は総数で 607 体です。

小動物の火葬炉使用実績は、組合内の合同葬が 1,269 頭、単独葬が 799 頭で、総数が 2,068 頭でした。組合外は、99 頭の合同葬がありました。

※ 斎場では、新型コロナウイルス感染症対策を実施中です。詳しくは葬儀会社の指示に従ってください。

## 平成 31 年・令和元年 埼玉東部消防組合 議会報告

定例会 2 回、臨時会 2 回の計 4 回開催され、予算関係 3 件、条例関係 5 件、財産取得 1 件、決算認定 1 件、公平委員会委員等の選任 2 件の合計 12 件が審議され、いずれも原案のとおり可決・認定されました。

火災発生数は組合内 162 件、うち白岡市 18 件となっています。救急出動件数は組合内 2 万 1,884 件、うち白

岡市 2,317 件となっています。救助出動件数は、組合内 343 件、白岡市 39 件となっています。

※ 救急隊員が全ての救急出動でゴーグル、N 95 マスク、手袋、防護服を装備して、新型コロナウイルスの感染防止に努めています。

各組合の※の事業は、2 年度の事業です。

## 自治功労者表彰

全国市議会議長会及び埼玉県市議会議長会から、下記のとおり市政の振興に努められた功績が称えられ、議員 2 名が表彰されました。



- 藤井栄一郎議員 ▶ 市議会議長在職 4 年
- 江原 浩之議員 ▶ 市議会議員在職 10 年以上

## 6 月定例議会傍聴者数

本会議	市内 19 名	市外 1 名	合計 20 名
委員会	市内 15 名*	市外 0 名	合計 15 名
(*委員外議員 12 名を含む)			

## 議会広報常任委員会

委員長	斎藤 信治	委員	山崎 巨裕
副委員長	加藤 一生	委員	中山 廣子
委員	中村 匡志	委員	中川 幸廣
委員	野々口真由美		

## 令和元年 請願第 1 号の経過報告

白岡ニュータウン葬儀場建設に関する請願のその後の状況等について、議会は市側に説明を求め、「市は地域住民と事業者との協議調整を重ねて努力してきたが、法令を逸脱するおそれがあり願意の実現が困難な状況にある」ことを確認した。議会は、法に抵触してまで願意を実現することは望まないが、市が地域住民の願意をくみ取ることができないことに対し、6 月 23 日、市長に書面にて遺憾を表明し、引き続き最大限の対応を求めた。

次回の定例議会は、  
8月27日(木)開会予定です。

## 編集後記

議会として市民に対してできる事は？  
コロナ禍における今こそ議会の姿勢・役割が問われています。今回の議会だよりを通じて、議会の姿勢を市民の皆様へ伝える。

これが議会だよりの使命との思いで編集しました。少しでも伝わったでしょうか。

新型コロナウイルスとの戦いは続きます。ご自愛ください。  
(斎藤)